

台湾では今年1月の総統選挙で、蔡英文氏が率いる民主進歩党が、8年ぶりに政権交代を成し遂げた。5月に正式に総統に就任した蔡氏は、前任の馬英九政権との違いを鮮明にすべく、早速、さまざまな政策を打ち出した。

その目玉ともいえるのが、5月20日の就任演説の中でも示された、「新南向政策」である。6月中旬には早々と、この新南向政策を推進するオフィスが立ち上げられ、すでにいくつかの案件が動き始めている。

新たな中台関係を模索する台湾

これまでのような単一市場への過度な依存を、減減させていくことを意味している。

つまりは、前政権が構築してきた中国との蜜月関係をできるだけ解消して、東南アジア諸国やインドとの関係を、より強化していくことを目指している。一度深まった中台の経済関係を、逆戻りさせるのは容易ではないことから、その他のアジアの周辺国との繋がりも、さらに強固に深めていくことで、少しでも中国色を薄めていきたいというのが、本政策の意図するところであろう。

貿易においては2004年から、中国は台湾にとって最大の輸出相手国となっ

みと無関係ではない。

現時点では、より経済の活力がみなぎっている、アジア諸国やインドに目を向けて、そうした国々との経済協力を促進していくことで、台湾経済を再生していくというのも、新南向政策の目的の一つであろう。香港が中国に飲み込まれていく中で、今後は、台湾が中国ビジネスに向けての新たな窓口となっていく可能性は十分にある。

その時のためにも、この機会を利用して、欧米のみならずアジア周辺国とのビジネス交流を活発化させ、相互に貿易と投資を推進し、経済関係を深めておくことは、将来的にも有望な手立てとなる。

新政権下の「新南向政策」

蔡總統の当該政策に対する、並々ならぬ意気込みが感じられる。

新南向政策とは、台湾の対外関係の多元化であり、



名古屋経済大学
経済学部准教授

畑佐 伸英

はたさ のぶひで アジア経済論、開発経済論、国際経済論。名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程。博士(学術)。アジア開発銀行研究所、総合研究開発機構、日本国際問題研究所などを経て現職。1971年生まれ。

ている。台湾の総輸出額に占める対中輸出額の割合は、1990年代は1%にも満たなかったのが、2000年代半ばには20%を超え、現在は25%超にまで急増している。

中国のような大国と面と向かって対抗することに、何のメリットもないことは、百も承知の上での秘策である。まずはアジアの周辺国と、多面的な価値を共有していくことから初めて、少しずつ外堀を固めていくというのが、新政権のやり方である。こうした斬新的な方策のもと、どのように新たな中台関係が構築されていくのか、今後も注目である。

こうした台湾経済の中国依存は、中国の経済が好調な時には功を奏していたものの、最近では中国経済の減速に伴って、大きな足かせの一つとなっている。昨年の中国への輸出は約13%の減少となっており、近年の台湾経済の停滞は、決して昨今の中国経済の落ち込

